

# 半 期 報 告 書

(第44期中) 自 平成13年 3月 1日  
至 平成13年 8月31日

**株式会社才才ゼキ**

東京都世田谷区松原四丁目10番 4 号

(431351)

# 半 期 報 告 書

(第44期中) 自 平成13年3月1日  
至 平成13年8月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年11月27日提出

会 社 名 株 式 会 社 才 才 ゼ キ

英 訳 名 OZEKI Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 佐 藤 晴 美

本店の所在の場所 東京都世田谷区松原四丁目10番4号 電話番号 03(3325)8771(代表)

連 絡 者 取締役副社長 石原坂 多 聞

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 03(5355)6685(直通)

連 絡 者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 設備の異動 .....	7
2. 設備計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	7
1. 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	7
(3) 大株主の状況 .....	8
(4) 議決権の状況 .....	8
2. 株価の推移 .....	8
3. 役員の状況 .....	8
第5 経理の状況 .....	9
[ 中間監査報告書 ]	
中間財務諸表等 .....	15
(1) 中間財務諸表 .....	15
(2) その他 .....	30
第6 提出会社の参考情報 .....	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	32

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### 提出会社の状況

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成11年3月1日 至平成11年8月31日	自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	自平成11年3月1日 至平成12年2月29日	自平成12年3月1日 至平成13年2月28日
売上高	16,135,150 千円	18,521,219	19,566,280	33,954,810	37,513,669
経常利益	1,118,222 千円	1,446,573	1,474,624	2,582,905	3,026,078
中間(当期)純利益	504,231 千円	742,994	658,324	1,166,161	1,580,889
持分法を適用した場合の投資利益	- 千円	-	-	-	-
資本金 (発行済株式総数)	452,650 千円 ( 5,825,500) 株	1,515,150 ( 6,325,500)	1,515,150 ( 6,325,500)	1,515,150 ( 6,325,500)	1,515,150 ( 6,325,500)
純資産額	5,437,325 千円	9,762,228	11,131,937	8,919,255	10,600,122
総資産額	11,405,255 千円	15,003,762	16,108,432	14,335,288	15,942,369
1株当たり純資産額	- 円	-	1,759.85	1,410.05	1,675.78
1株当たり中間(当期)純利益	- 円	-	104.07	194.39	249.92
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	- 円	-	-	20.00	20.00
自己資本比率	47.7 %	65.1	69.1	62.2	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	924,909	-	2,231,883
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	455,498	-	715,498
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	637,288	-	486,828
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	- 千円	-	3,604,434	-	3,772,311
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	632 人 (104)	646 (187)	663 (192)	569 (122)	593 (183)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 従業員数は平成13年2月期より就業人員数を表示しております。

### 2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### 3. 関係会社の状況

該当事項はありません。

## 4. 従業員の状況

### (1) 提出会社の状況

平成13年 8月31日現在

従業員数	663 (192) 人
------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 従業員数は雪が谷店及び池尻店出店と欠員の補充にともない平成13年2月28日現在に比較し70名増加しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、完全失業率の増加、株価の大幅な下落等、先行きに不透明感が漂い、個人消費も低迷を続けておりました。

当社を取り巻く環境も、消費の冷え込みやオーバーストア状態での低価格販売が企業間競争となり、大手スーパーの民事再生法の適用等、回復の兆しどころかますます生き残りをかけた競争が激化する状況であります。

このような状況のもと、当社では、消費者が何を求めているのかを最優先とし、迅速な対応と商いの原点を再認識し、多様な顧客のニーズに速やかに対応できる企業となるよう努めてまいりました。

店舗展開におきましては、今年の3月22日に大田区南雪谷に雪が谷店をオープンいたしました。同店は、当社御嶽山店と直線にして約700mの位置にあり、ドミナント化の相乗効果により好調な滑り出しであり、地域消費者に貢献をしております。続いて7月12日に16番目の店舗として、世田谷区池尻に池尻店をオープンいたしました。同店は、初めてサンドラッグとタイアップ出店をし、また、寿司の美登利、インスタアベーカリーのベルベを入れ、高い集客力を望める店舗として、また消費者の皆様方に喜んでいただける店舗として地域貢献をしてみたいと考えております。

以上の結果、既存店売上高は、前年同期比97.0%にとどまりましたが、新店を加えた当中間会計期間の売上高は195億6千6百万円と前年同期比105.6%を達成することができました。また、経常利益は14億7千4百万円、前年同期比101.9%となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、社債の償還による外部負債の大幅な減少、有形固定資産の取得による支出等の要因により、期首に比べ1億6千7百万円減少し、当中間会計期間末には36億4百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は9億2千4百万円となりました。

これは主に税引前中間純利益14億1千万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は4億5千5百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億3千6百万円、有価証券の取得による支出1億3千万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は6億3千7百万円となりました。

これは主に社債償還による支出4億円及び長期借入金返済による支出1億1千1百万円によるものであります。

なお、当中間会計期間より、「中間キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 販売実績

#### 部門別売上高実績

品目別		当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		前年同期比
		売上高	構成比	
		千円	%	%
生鮮食品	精肉	2,537,746	13.0	104.8
	青果	4,086,222	20.9	106.7
	鮮魚	2,901,875	14.8	101.9
	小計	9,525,843	48.7	104.7
一般食品	日配	3,662,220	18.7	107.4
	食品	3,381,053	17.3	104.5
	菓子	1,223,870	6.3	101.7
	酒	1,235,610	6.3	118.6
	小計	9,502,755	48.6	106.9
	その他	537,681	2.7	101.8
	合計	19,566,280	100.0	105.6

（注）1．日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2．その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3．主要な相手先については、100分の10未満であるため記載を省略しております。

店舗別売上高実績

期 別 店舗別		当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		備 考
		売 上 高	構 成 比	
東 京 都	松原店	2,019,593	10.3	
	経堂店	903,215	4.6	
	御嶽山店	1,212,821	6.2	
	目黒不動前店	1,515,777	7.7	
	池上店	1,755,361	9.0	
	戸越銀座店	1,156,880	5.9	
	つつじヶ丘店	1,287,269	6.6	
	旗の台店	1,351,140	6.9	
	野沢店	903,228	4.6	
	上町店	1,651,008	8.4	
	高井戸店	1,150,279	5.9	
	雪が谷店	931,625	4.8	平成13年3月22日オープン
	池尻店	310,664	1.6	平成13年7月12日オープン
	小計		16,148,867	82.5
神 奈 川 県	中央林間店	1,270,489	6.5	
	座間店	918,660	4.7	
	矢部店	1,228,263	6.3	
	小計		3,417,413	17.5
合計		19,566,280	100.0	

単位当たり売上高

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕
売上高	19,566,280千円
売場面積（期中平均） 1㎡当り売上高	8,453㎡ 2,314千円
従業員数（期中平均） 1人当り売上高	860人 22,751千円

（注）1．売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2．従業員数は、パートタイマー等（1人当り1日8時間換算）を含めた期中平均在職人数によっておりません。

(2) 仕入実績  
部門別仕入実績

品目別		期 別	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	
			仕 入 高	構 成 比
			千円	%
生 鮮 食 品	精肉		1,803,642	12.0
	青果		3,068,516	20.5
	鮮魚		2,123,573	14.1
	小計		6,995,732	46.6
一 般 食 品	日配		2,795,683	18.6
	食品		2,787,133	18.6
	菓子		920,195	6.1
	酒		1,067,486	7.1
	小計		7,570,497	50.5
	その他		432,874	2.9
	合計		14,999,104	100.0

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。  
2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3. 対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備の異動

当期中に完成した設備の重要なものは、次の通りであります。

(単位：千円)

事務所名	設備の内容	金額	完成年月	摘要
雪が谷店	新設	148,142	平成13年3月	
池尻店	新設	134,578	平成13年7月	

#### 2. 設備計画

(1) 前事業年度末において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当中間会計期間中に完成したものは、「1. 設備の異動」に記載のとおりであります。

(2) 前事業年度末(平成13年2月28日)において、計画しておりました「御嶽山店」の店舗改装の計画変更と、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	予算金額		既払額	資金調達方法	着工予定年月		完成予定年月		完成後の増加能力
		変更前	変更後			変更前	変更後	変更前	変更後	
御嶽山店 (東京都大田区)	店舗改装	150,000	65,000	-	自己資金	平成13年 8月	平成13年 10月	平成13年 8月	平成13年 10月	
大森店 (東京都大田区)	店舗新設		230,000	-	自己資金	平成13年11月		平成13年12月		売場面積 990m <sup>2</sup>
合計	-	150,000	295,000	-	-	-	-	-	-	-

### 第4 提出会社の状況

#### 1. 株式等の状況

##### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	23,302,000株	-
計	23,302,000	-

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年8月31日現在)	提出日現在 (平成13年11月27日現在)		
	普通株式	6,325,500株	6,325,500株	日本証券業協会	議決権を有しております
	計	6,325,500	6,325,500	-	-

##### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年 3月1日 ~ 平成13年 8月31日	株	株	千円	千円	千円	千円	
	-	6,325,500	-	1,515,150	-	1,950,724	

## (3) 大株主の状況

平成13年8月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
佐藤 達雄	東京都世田谷区赤堤 5 丁目5-11	2,940	46.5
石原坂 寿美江	東京都世田谷区赤堤 3 丁目8-15	579	9.2
佐藤 由美	東京都世田谷区世田谷 2 丁目4-2	546	8.6
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (常任代理人住所 東京都中央区日本橋兜町6-7)	221	3.5
オオゼキ従業員持株会	東京都世田谷区松原 4 丁目10-4株式会社オオゼキ内	217	3.4
アイルランド スペシャル ジャスティック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社富士銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (常任代理人住所 東京都中央区日本橋兜町6-7)	153	2.4
佐藤 泰夫	東京都世田谷区世田谷 2 丁目4-2	139	2.2
石原坂 多聞	東京都世田谷区赤堤 3 丁目8-15	137	2.2
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目4-3	103	1.6
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町 2 丁目11-1	101	1.6
計		5,139	81.2

(注) 上記三菱信託銀行株式会社及び東洋信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

## (4) 議決権の状況

平成13年8月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
- 株	- 株	- 株	6,325,500 株	- 株	-

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
		-	-	株	株	株	%
	計	-	-	-	-	-	-

(注) 当中間会計期間末日が商法等の一部改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日(平成13年10月1日)前であるため、「単位未満株式数」として記載しております。

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成13年3月	4月	5月	6月	7月	8月
	最 高	4,100円	4,800	5,000	4,480	4,000	4,350
	最 低	3,210円	4,060	4,320	3,850	3,260	3,400

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）の中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。


中 間 監 査 報 告 書

平成12年11月15日


株式会社 オ オ ゼ キ  
代表取締役社長 佐 藤 晴 美 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員  
関与社員 公認会計士

濱 吉 廣 務 

代表社員  
関与社員 公認会計士

橋 本 金 志 雄 

関与社員 公認会計士

安 田 弘 幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社オオゼキの第43期事業年度の中間会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成13年11月22日


株式会社 オ オ ゼ キ  
代表取締役社長 佐藤晴美殿

新日本監査法人


代表社員 公認会計士  
関与社員

濱吉廣務 

代表社員 公認会計士  
関与社員

橋本登志雄 

関与社員 公認会計士

安田弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オオゼキの平成13年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年 8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		2,492,282		2,669,997		2,804,304	
2. 売掛金		18,797		18,129		16,237	
3. 有価証券		1,132,008		1,306,949		1,684,384	
4. 自己株式		2,640		-		-	
5. たな卸資産		358,262		382,585		333,034	
6. 繰延税金資産		82,177		80,857		94,109	
7. その他		150,284		186,508		96,208	
8. 貸倒引当金		229		362		352	
流動資産合計		4,236,223	28.2	4,644,663	28.8	5,027,926	31.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1.						
(1) 建物	2.	3,257,084		3,465,074		3,416,178	
(2) 土地	2.	6,060,644		6,060,644		6,060,644	
(3) 建設仮勘定		77,000		-		67,000	
(4) その他	2.	394,835		393,848		355,012	
有形固定資産合計		9,789,564	65.3	9,919,567	61.6	9,898,836	62.1
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		53,754		39,610		45,661	
(2) その他		11,686		8,079		9,882	
無形固定資産合計		65,441	0.4	47,690	0.3	55,544	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		460,000		-	
(2) 繰延税金資産		142,808		147,352		145,326	
(3) 長期差入保証金		732,015		861,160		776,505	
(4) その他		37,566		28,062		38,238	
(5) 貸倒引当金		-		63		8	
投資その他の資産合計		912,390	6.1	1,496,511	9.3	960,063	6.0
固定資産合計		10,767,396	71.8	11,463,769	71.2	10,914,443	68.5
繰延資産		142	0.0	-	-	-	-
資産合計		15,003,762	100.0	16,108,432	100.0	15,942,369	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1,596,811		1,755,602		1,529,696	
2. 1年内返済予定長期借入金	222,132	2.	222,136		222,132	
3. 1年以内償還予定社債	400,000	2.	-		400,000	
4. 未払金	715,742		821,496		737,364	
5. 未払法人税等	701,015		738,352		768,364	
6. 未払消費税等	94,532	3.	83,894		129,133	
7. 未払費用	284,612		301,010		424,278	
8. 賞与引当金	153,345		125,000		125,000	
9. その他	131,351		145,613		94,296	
流動負債合計	4,299,542	28.6	4,193,105	26.0	4,430,266	27.8
固定負債						
1. 長期借入金	566,936	2.	344,800		455,870	
2. 退職給与引当金	26,673		-		17,566	
3. 退職給付引当金	-		71,350		-	
4. 役員退職慰労引当金	330,230		269,150		335,680	
5. その他	18,152	2.	98,089		102,863	
固定負債合計	941,992	6.3	783,389	4.9	911,980	5.7
負債合計	5,241,534	34.9	4,976,495	30.9	5,342,247	33.5
(資本の部)						
資本金	1,515,150	10.1	1,515,150	9.4	1,515,150	9.5
資本準備金	1,950,724	13.0	1,950,724	12.1	1,950,724	12.2
利益準備金	40,764	0.3	53,464	0.3	40,764	0.3
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	5,000,200		6,700,000		5,000,200	
2. 中間(当期)未処分利益	1,255,389		912,598		2,093,284	
その他の剰余金合計	6,255,589	41.7	7,612,598	47.3	7,093,484	44.5
資本合計	9,762,228	65.1	11,131,937	69.1	10,600,122	66.5
負債・資本合計	15,003,762	100.0	16,108,432	100.0	15,942,369	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	18,521,219	100.0	19,566,280	100.0	37,513,669	100.0
売上原価	14,026,318	75.7	14,943,492	76.4	28,322,689	75.5
売上総利益	4,494,901	24.3	4,622,787	23.6	9,190,980	24.5
不動産賃貸収入	139,893	0.7	178,582	0.9	275,856	0.7
営業総利益	4,634,794	25.0	4,801,370	24.5	9,466,836	25.2
販売費及び一般管理費	3,186,713	17.2	3,345,030	17.1	6,444,050	17.1
営業利益	1,448,081	7.8	1,456,339	7.4	3,022,785	8.1
営業外収益 1 .	17,572	0.1	28,614	0.1	40,390	0.1
営業外費用 2 .	19,080	0.1	10,329	0.0	37,097	0.1
經常利益	1,446,573	7.8	1,474,624	7.5	3,026,078	8.1
特別利益 3 .	46	0.0	-	-	-	-
特別損失 4 .	73	0.0	64,182	0.3	2,287	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,446,546	7.8	1,410,441	7.2	3,023,791	8.1
法人税、住民税及び事業税	702,059	3.8	740,889	3.7	1,455,860	3.9
法人税等調整額	1,491	0.0	11,226	0.1	12,958	0.0
中間(当期)純利益	742,994	4.0	658,324	3.4	1,580,889	4.2
前期繰越利益	285,916		254,274		285,916	
過年度税効果調整額	226,477		-		226,477	
中間(当期)未処分利益	1,255,389		912,598		2,093,284	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		1,410,441	3,023,791
減価償却費		215,355	446,704
無形固定資産償却費 その他投資及び繰延資産償却費		13,432	26,533
貸倒引当金の増加額		65	84
賞与引当金の増加額		-	14,877
退職給与引当金の増加(減少)額		17,566	5,363
退職給付引当金の増加額		71,350	-
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		66,530	12,894
受取利息及び受取配当金		12,859	11,817
支払利息及び社債利息		9,413	34,385
有形固定資産除却損		2,187	2,213
有形固定資産売却損		-	73
ゴルフ会員権評価損		20,995	-
投資有価証券売却益		-	111
自己株式売却損		-	695
売上債権の減少(増加)額		1,892	254
棚卸資産の減少(増加)額		49,550	2,024
前払費用の増加額		73,218	7,001
その他流動資産の増加額		19,630	1,346
仕入債務の増加(減少)額		225,906	85,795
未払消費税等の増加(減少)額		45,238	35,254
未払費用の増加(減少)額		123,268	91,074
その他流動負債の増加額		135,159	110,898
その他		2,187	3,786
小計		1,692,366	3,697,262
利息及び配当金の受取額		12,859	9,343
利息の支払額		9,413	33,926
法人税等の支払額		770,902	1,440,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		924,909	2,231,883

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,534	233,576
定期預金の払戻による収入	134,400	510,000
有価証券の取得による支出	130,000	330,000
有形固定資産の取得による支出	236,087	647,513
無形固定資産の取得による支出	3,306	1,446
投資有価証券の売却による収入	-	118
貸付けによる支出	13,000	43,000
貸付金の回収による収入	4,086	37,370
その他投資の取得による支出	86,454	107,289
その他投資の減少による収入	172	4,218
預り保証金の減少による支出	4,954	1,159
預り保証金の増加による収入	180	96,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,498	715,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	110,000
長期借入金の返済による支出	111,066	252,558
社債償還による支出	400,000	-
自己株式の売却による収入	-	1,925
配当金の支払額	126,222	126,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,288	486,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額	167,876	1,029,556
現金及び現金同等物の期首残高	3,772,311	2,742,754
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,604,434	3,772,311

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は期首から保有する資産については年間見積額の2分の1を、期中取得分については所有月数按分額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金繰入額は、上半期在籍者（執行役員を含む）が引き続き年度末まで在籍するものとして算出した年間繰入額の2分の1に相当する金額を計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品のうち生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 上記以外の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2)</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～39</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
	(2)	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) _____  (2) _____  (3) _____  (4) _____	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（81,998千円）については、当事業年度において一括費用処理するものとし、当中間期においては、その1/2（40,999千円）を特別損失に計上しております。  (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。  (3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、期末在籍者の自己都合要支給額から特定退職金共済制度に基づく給付額を控除した残額の40%相当額を計上しております。  (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フ ロー計算書（キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	—————	中間キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。	キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引出し 可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっ ております。
7. その他中間財務諸表 （財務諸表）作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。	同左	同左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>
<p>1. 自社利用ソフトウェア</p> <p>従来、投資その他の資産「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は1,491千円少なく、中間未処分利益は224,986千円多く計上されております。</p>		<p>1. 自社利用ソフトウェア</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月31日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>2. 税効果会計</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産239,436千円（流動資産94,109千円、投資その他の資産145,326千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、12,958千円、当期未処分利益は239,436千円多く計上されております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>
	<p>1. 退職給付会計</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が50,270千円増加し、経常利益は9,270千円税引前中間純利益は50,270千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金の過去勤務債務に係る未払金は退職給付引当金として表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法を変更した結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は、20,995千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれるもののうち1年以内に満期の到来するものについては流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は330,000千円減少し、投資有価証券は330,000千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	前事業年度末 (平成13年2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,269,403	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,690,236	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,474,880
2.担保提供資産 (担保に供している資産)	2.担保提供資産 (担保に供している資産)	2.担保提供資産 (担保に供している資産)
建物 1,809,207	建物 1,708,012	建物 1,758,024
土地 4,929,582	土地 4,929,582	土地 4,929,582
有形固定資産その他 6,590	有形固定資産その他 5,571	有形固定資産その他 6,034
計 6,745,380	計 6,643,166	計 6,693,641
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
社債 400,000	長期借入金 566,936	社債 400,000
〔1年内償還予定社債含む〕	〔1年内返済予定長期借入金を含む〕	〔1年内償還予定社債含む〕
長期借入金 789,068	計 566,936	長期借入金 678,002
〔1年内返済予定長期借入金を含む〕		〔1年内返済予定長期借入金を含む〕
計 1,189,068		計 1,078,002
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	3.消費税等の取扱い 同左	3.

## (中間損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 2,970	受取利息 2,760	受取利息 5,940
有価証券利息 2,267	有価証券利息 9,999	有価証券利息 5,877
受取手数料 10,127	受取手数料 13,459	受取手数料 23,622
投資有価証券売却益 111		投資有価証券売却益 111
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
社債利息 9,000	社債利息 2,835	社債利息 18,000
支払利息 8,911	支払利息 6,578	支払利息 16,385
社債発行差金償却 142		社債発行差金償却 285
3. 特別利益の主要項目	3.	3.
貸倒引当金戻入益 46		
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
車輛運搬具売却損 73	工具器具備品除却損 2,187	車輛運搬具売却損 73
	退職給付会計基準 変更時差異費用処 理額 40,999	車輛運搬具除却損 140
	ゴルフ会員権評価損 20,995	建物除却損 805
		工具器具備品除却損 1,267
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 216,315	有形固定資産 215,355	有形固定資産 446,704
無形固定資産 10,767	無形固定資産 11,160	無形固定資産 22,060

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成13年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成13年2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,669,997千円	現金及び預金勘定 2,804,304千円
有価証券勘定 1,306,949 "	有価証券勘定 1,684,384 "
小計 3,976,946 "	小計 4,488,688 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 372,512 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 386,377 "
現金及び現金同等物 3,604,434 "	公社債投信 330,000 "
	現金及び現金同等物 3,772,311 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">151,617</td> <td style="text-align: right;">137,802</td> <td style="text-align: right;">13,814</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">151,617</td> <td style="text-align: right;">137,802</td> <td style="text-align: right;">13,814</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他	151,617	137,802	13,814	計	151,617	137,802	13,814	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">76,101</td> <td style="text-align: right;">74,244</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">76,101</td> <td style="text-align: right;">74,244</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他	76,101	74,244	1,857	計	76,101	74,244	1,857	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">151,617</td> <td style="text-align: right;">145,578</td> <td style="text-align: right;">6,038</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">151,617</td> <td style="text-align: right;">145,578</td> <td style="text-align: right;">6,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他	151,617	145,578	6,038	計	151,617	145,578	6,038
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
有形固定資産その他	151,617	137,802	13,814																																			
計	151,617	137,802	13,814																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
有形固定資産その他	76,101	74,244	1,857																																			
計	76,101	74,244	1,857																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
有形固定資産その他	151,617	145,578	6,038																																			
計	151,617	145,578	6,038																																			
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,857 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,814 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,655 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	11,957千円	1年超	1,857 "	計	13,814 "	支払リース料	12,655千円	減価償却費相当額	12,655 "	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">684 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,857 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,181 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	1,173千円	1年超	684 "	計	1,857 "	支払リース料	4,181千円	減価償却費相当額	4,181 "	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,270 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,038 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,431 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	4,767千円	1年超	1,270 "	計	6,038 "	支払リース料	20,431千円	減価償却費相当額	20,431 "						
1年内	11,957千円																																					
1年超	1,857 "																																					
計	13,814 "																																					
支払リース料	12,655千円																																					
減価償却費相当額	12,655 "																																					
1年内	1,173千円																																					
1年超	684 "																																					
計	1,857 "																																					
支払リース料	4,181千円																																					
減価償却費相当額	4,181 "																																					
1年内	4,767千円																																					
1年超	1,270 "																																					
計	6,038 "																																					
支払リース料	20,431千円																																					
減価償却費相当額	20,431 "																																					

(有価証券関係)  
(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当中間会計期間末(平成12年8月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	2,640	3,000	360
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,640	3,000	360
(2) 固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,640	3,000	360

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券は、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券は、日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

当中間会計期間末

流動資産に属するもの 360千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

当中間会計期間末

流動資産に属するもの

中期国債ファンド 802,008千円

公社債投資信託 330,000千円

(当中間会計期間)

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

中期国債ファンド 835,768千円

スリーフファンド 451,095千円

公社債投信 460,000千円

(前事業年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	第43期(平成13年2月28日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

(注)

(第43期)

開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

中期国債ファンド	804,047千円
公社債投信	330,000
スリーフファンド	300,286
MMF	250,050
合計	1,684,384

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前事業年度)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1株当たり純資産額	1,543.31円	1,759.85円	1,675.78円
1株当たり中間(当期) 純利益	117.46円	104.07円	249.92円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 新株引受権付社債及び 転換社債を発行していない ため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 新株引受権付社債及び 転換社債を発行していない ため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) その他

特記すべき事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                          |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 〔事業年度自 平成12年3月1日<br>(第43期) 至 平成13年2月28日〕 | 平成13年5月25日<br>関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|--|--------------------------|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。